

1

月号

鳥取県の経済動向

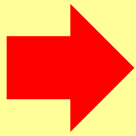
Monthly Economic Report of Tottori Prefecture

令和元年10月～11月の主要指標をもとに

基調判断

Assessment of the Economy

変化の方向



弱い動きとなっている

POINT

10月

- 一致指数は単月で小幅な前月比プラス、3か月平均は横ばい
- 生産面などが押し上げるも、景気の基調は、なお弱い動き

先行き

- 先行指数は単月で下振れ、3か月平均も前月比マイナス
- 景気の先行きは、不透明

p.2

分野別の動向

変化の方向

消費



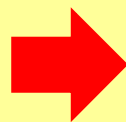
消費増税前の駆け込み需要の反動もあり、下振れる

POINT

- 大型小売店＝駆け込み需要の反動減もあり、百貨店・スーパーともに下振れる
- ホームセンター・家電量販店＝駆け込み需要の反動減もあり、大きく下振れる
- 乗用車＝登録車、軽自動車ともに大幅な前年比マイナス

p.4

投資



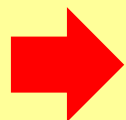
持ち直しの動きに足踏みが見られる

POINT

- 住宅投資＝単月、3か月平均ともに2か月連続の前年比マイナス
- 設備投資＝単月で大幅な前年比マイナスとなるも、3か月平均はプラスを維持
- 公共投資＝国や市町村が押し上げ、前年比プラスが続く

p.6

生産



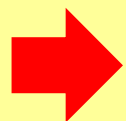
持ち直しの動きに足踏みが見られる

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は2か月連続の前月比プラス
- ・基調：電気・情報通信機械などが押し上げるも、全体の基調としては足踏み
- ・先行き：貿易摩擦などの影響もあり、先行きは不透明

p.8

雇用



一部に減速感が見られるものの、引き続き改善している

POINT

- 求人＝新規・有効求人倍率ともに2か月連続の前月比プラス
- 所定外労働＝製造業は大幅な前年比マイナスで、全産業もマイナスが続く

p.9

問
合
せ

《 鳥取県令和新時代創造本部統計課分析担当 》

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

URL <https://www.pref.tottori.lg.jp/keizaidoukou/>

基調判断

Assessment of the Economy



弱い動きとなっている

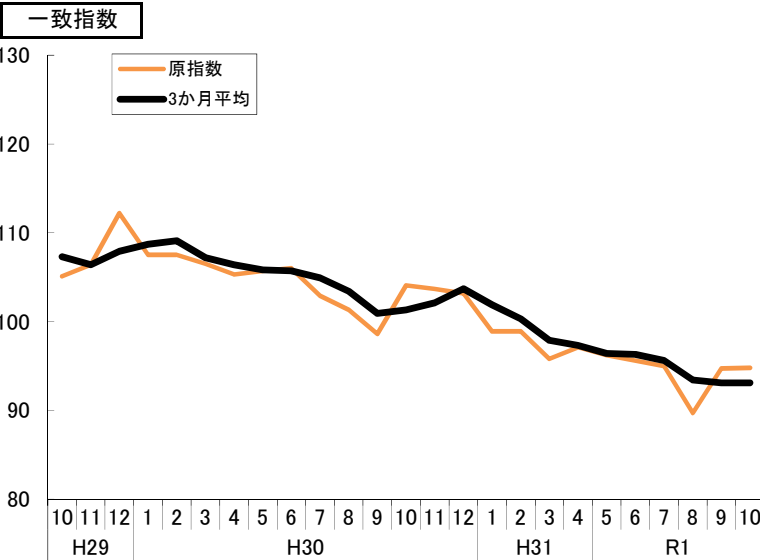
一致指数は、消費面で駆け込み需要の反動減もあるなか、生産面などを中心に上振れるも、3か月平均は前月横ばいで、景気の基調はなお弱い動きとなっている。先行指数も弱い動きとなっており、先行きは不透明。

景気動向

一致指数は単月で小幅な前月比プラス、3か月平均は横ばい

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成27年=100)

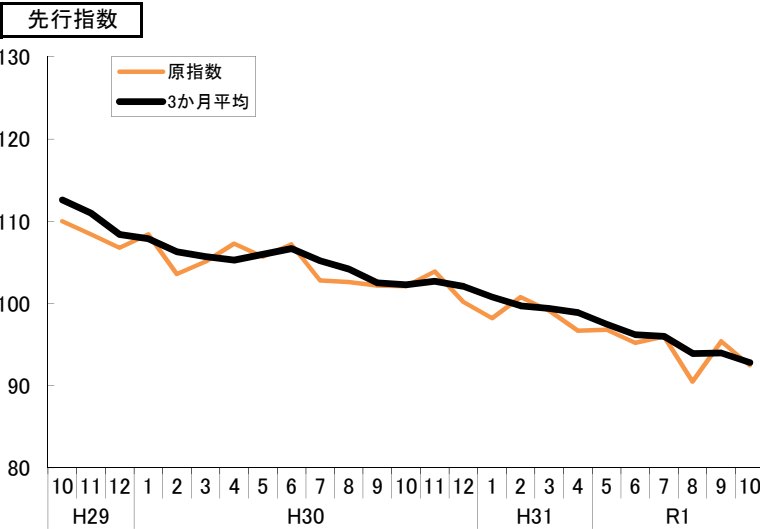


結果概要

- 10月のCI一致指数は、94.8
- 小幅ながら2か月連続の前月比プラス
- 3か月平均値は、前月横ばい
- 構成する指標の主な動き
 - ・7指標のうち4指標が改善、3指標が悪化
 - ・改善した指標：所定外労働時間指数(3か月連続)、製造工業生産指数(2か月連続)、人件費率(同)、輸入通関実績
 - ・悪化した指標：有効求人倍率、就職率、実質百貨店販売額

景気の足元

- 平成27年末頃から緩やかな持ち直しの動きが見られた景気の基調は、同29年末頃から足踏み
- 消費面で駆け込み需要の反動減もあるなか、生産面などを中心に上振れるも、基調としてはなお弱い動き



結果概要

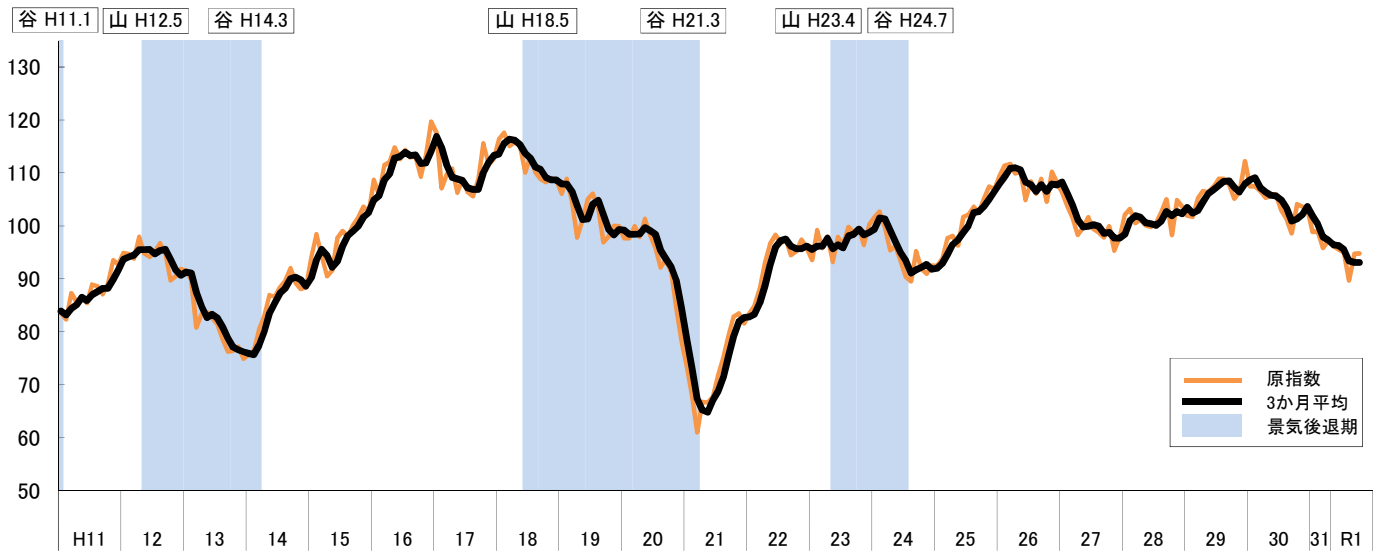
- 10月のCI先行指数は、92.5
- 2か月ぶりの前月比マイナス
- 3か月平均値は、2か月ぶりのマイナス
- 構成する指標の主な動き
 - ・7指標のうち3指標が改善、4指標が悪化
 - ・改善した指標：日経商品指数、民間金融貸出残高、不渡手形発生率
 - ・悪化した指標：新規求人数、生産財生産指数、新設住宅着工戸数、信用保証申込額

景気の先行き

- 引き続き、先行指数は弱い動きとなっており、景気の先行きは不透明

		令和元年					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月
CI一致指数	原指数	96.2	95.6	95.0	89.7	94.7	94.8
	前月差	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 5.3	5.0	0.1
	3か月平均	96.4	96.3	95.6	93.4	93.1	93.1
	前月差	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 0.3	0.0
CI先行指数	原指数	96.8	95.2	96.0	90.5	95.4	92.5
	前月差	0.1	▲ 1.6	0.8	▲ 5.5	4.9	▲ 2.9
	3か月平均	97.5	96.2	96.0	93.9	94.0	92.8
	前月差	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 2.1	0.1	▲ 1.2

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンポジット・インデックス、平成27年=100)

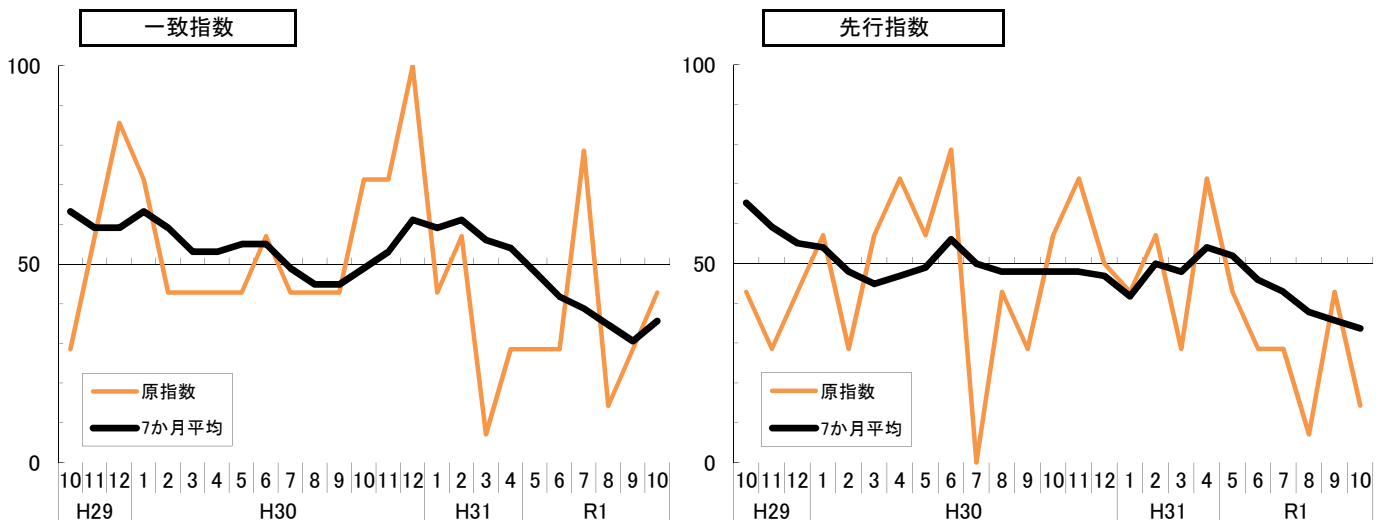


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 10月は42.9(3か月連続の50割れ)、7か月平均では35.7(6か月連続の50割れ)

【先行指数】 10月は14.3(6か月連続の50割れ)、7か月平均では33.7(5か月連続の50割れ)



		令和元年					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月
DI一致指数	原指数	28.6	28.6	78.6	14.3	28.6	42.9
	7か月平均	48.0	41.8	38.8	34.7	30.6	35.7
DI先行指数	原指数	42.9	28.6	28.6	7.1	42.9	14.3
	7か月平均	52.0	45.9	42.9	37.8	35.7	33.7

指標解説

景気動向指数

景気の動きを把握するために様々な指標を統合して算出する指数。景気変動の大きさやテンポを示すCI(コンポジット・インデックス)と、波及度合いを示すDI(ディフュージョン・インデックス)があり、それぞれ景気に先行して動く先行指数、同時に動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種の指数で構成される。

本誌では、平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に鳥取県の景気の基調判断を行っている。また、平成28年11月号から、一部採用指標の入替えなどを行って改定した新しいCI・DIを公表している。現行の採用指標は、一致指数と先行指数が7指標(右表参照)、遅行指数が5指標である。

一致指数(7指標)

- 1 有効求人倍率(除学卒、一般)
- 2 就職率(除学卒、一般)
- 3 所定外労働時間指数(製造業)
- 4 製造工業生産指数
- 5 実質百貨店販売額(前年同月比)
- 6 人件費率(製造業)【逆】
- 7 輸入通関実績

先行指数(7指標)

- 1 新規求人数(除学卒、一般)
- 2 生産財生産指数
- 3 日経商品指数(42種、前年同月比)
- 4 新設住宅着工戸数
- 5 民間金融貸出残高(前年同月比)
- 6 信用保証申込額【逆】
- 7 不渡手形発生率【逆】

※【逆】は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

※製造業の指標は従業者規模30人以上の事業所が対象

消費

Personal Consumption



消費増税前の駆け込み需要の反動もあり、下振れる

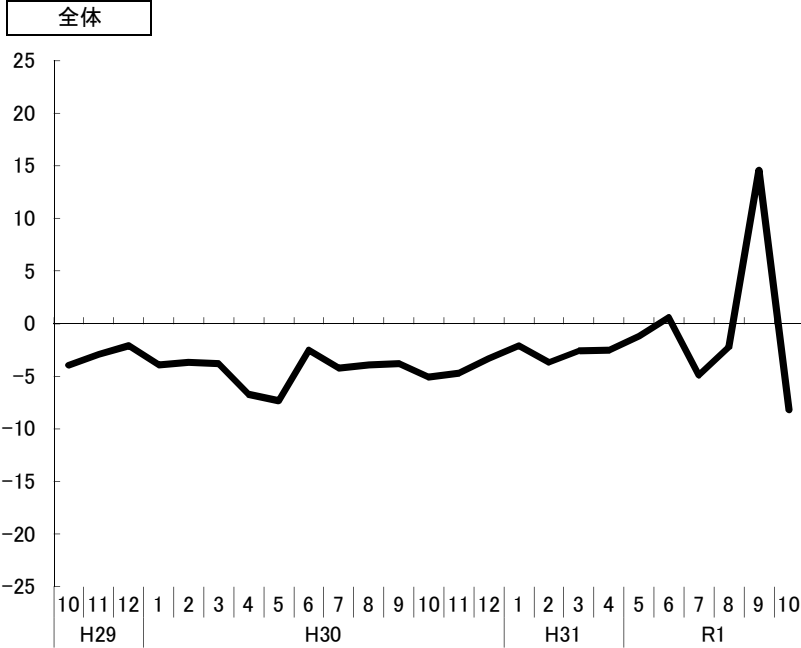
消費増税前の駆け込み需要の反動もあり、大型小売店、ホームセンター・家電ともに大幅な前年同月比マイナス。乗用車も2か月連続の大幅マイナスとなり、足元の消費は下振れている。先行きにも厳しさが残る。

1 大型小売店

駆け込み需要の反動減もあり、百貨店・スーパーともに下振れる

統計表p.11

■大型小売店販売額(前年同月比、%)



結果概要

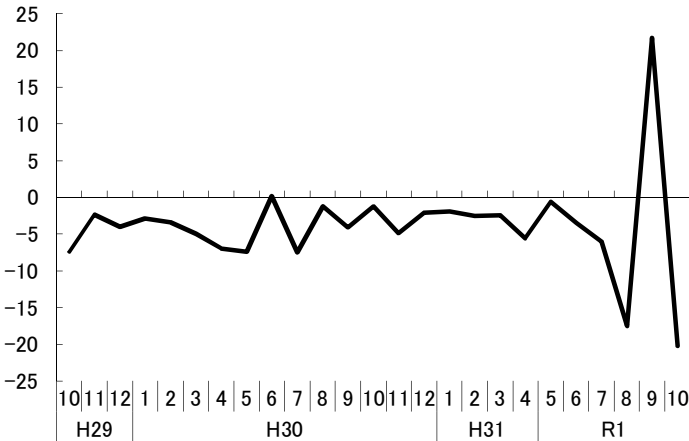
- 全体
 - ・ 10月は39億円、前年同月比8.2%減(2か月ぶり)
 - ・ 全10品目でマイナス
- 百貨店
 - ・ 10億円、同20.2%減(2か月ぶり)
 - ・ 家庭用品を除く10品目中9品目でマイナス
- スーパー
 - ・ 29億円、同3.2%減(3か月ぶり)
 - ・ 飲食料品を除く9品目中8品目でマイナス

要因・先行き

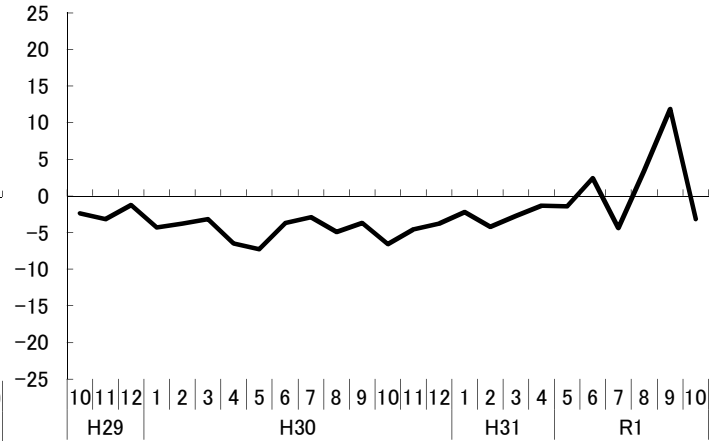
- 10月の要因
 - ・ 百貨店：駆け込み需要の反動もあり、高額品などが低調のほか、主力の婦人・子供服などが押し下げる
 - ・ スーパー：駆け込み需要の反動もあり、日用品などが押し下げる
- 基調・先行き
 - ・ 平成28年末から前年同月比マイナス基調で推移し、足元では駆け込み需要の反動減もあり、百貨店を中心に下向
 - ・ 先行きは、弱含む

業態別

■百貨店販売額(前年同月比、%)



■スーパー販売額(前年同月比、%)



指標解説

単位：百万円、%

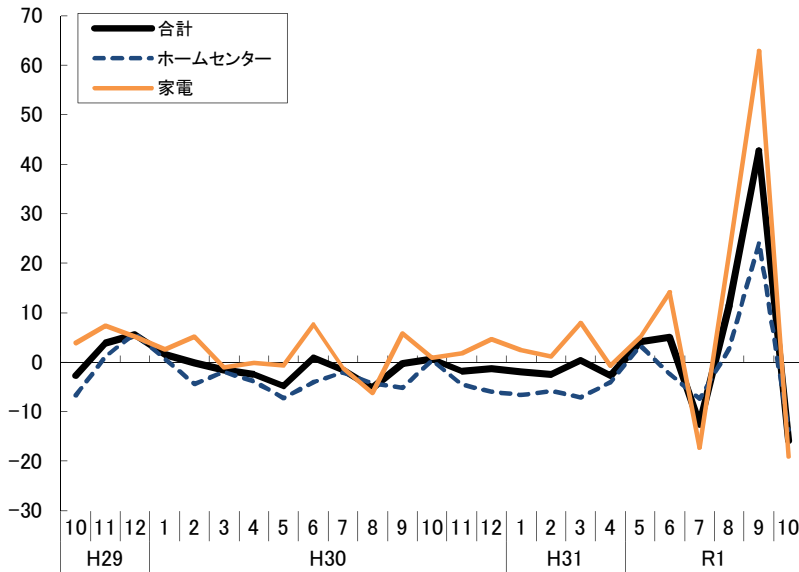
大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。景気への感度が高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前=全店舗ベース)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後=既存店ベース)がある。本ページでは、前者に基づいた図表を掲載している。

		令和元年					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月
合計	販売額	4,223	4,343	4,496	4,653	4,653	3,854
	前年同月比	▲ 1.2	0.6	▲ 4.9	▲ 2.2	14.6	▲ 8.2
百貨店	販売額	1,196	1,280	1,275	1,062	1,376	1,000
	前年同月比	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 6.0	▲ 17.5	21.7	▲ 20.2
スーパー	販売額	3,027	3,063	3,221	3,591	3,277	2,854
	前年同月比	▲ 1.4	2.4	▲ 4.4	3.4	11.9	▲ 3.2

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・10月は20億円、前年同月比15.9%減(3か月ぶり)
- 業態別
 - ・ホームセンター:12億円、同13.7%減(3か月ぶり)
 - ・家電:8億円、同19.1%減(3か月ぶり)

要因・先行き

- 10月の要因
 - ・ホームセンター:駆け込み需要の反動減もあり、トイレトペーパーや洗剤などの日用品が低調
 - ・家電:駆け込み需要の反動減もあり、全体的に低調
- 基調・先行き
 - ・平成30年から前年同月比マイナス基調で推移し、足元では駆け込み需要の反動減もあり下向
 - ・先行きは、弱含む

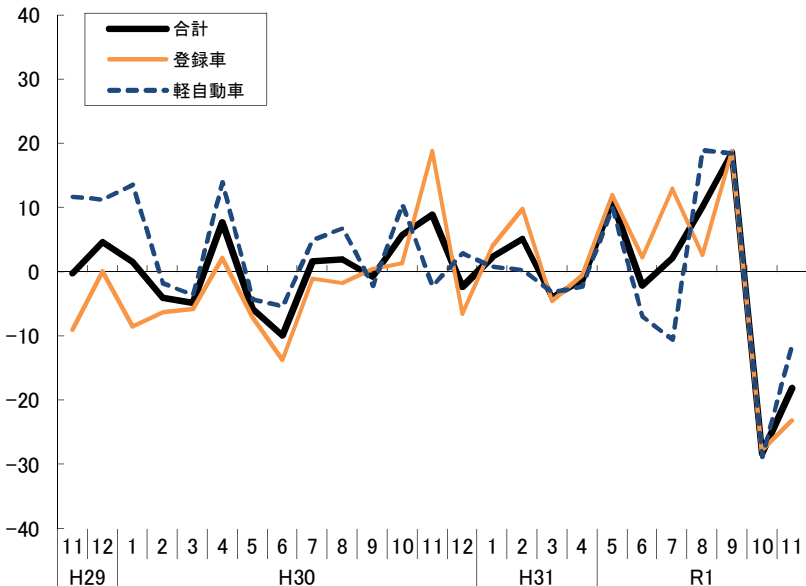
指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

	令和元年					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
合計	4.1	5.0	▲ 12.6	11.4	42.7	▲ 15.9
ホームセンター	3.4	▲ 2.4	▲ 7.4	2.7	24.2	▲ 13.7
家電量販店	5.0	14.1	▲ 17.3	21.8	62.9	▲ 19.1

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・11月は1,546台、前年同月比18.1%減
 - ・2か月連続のマイナス
- 車種別
 - ・登録車:23.2%減(2か月連続;普通車28.6%減、小型車17.5%減)
 - ・軽自動車:11.2%減(2か月連続)

要因・先行き

- 11月の要因
 - ・一部の新型車で動きも見られるも、消費増税の影響もあり引き続き低調
- 基調・先行き
 - ・消費増税前の持ち直しの動きから、足元では大幅な前年同月比マイナス
 - ・ただし、軽自動車を中心にマイナス幅は縮小
 - ・先行きにはなお厳しさが残る

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会で登録される軽自動車と区別する。耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	令和元年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
合計	▲ 2.1	2.2	10.1	18.6	▲ 28.3	▲ 18.1
登録車	2.3	12.9	2.7	18.8	▲ 27.9	▲ 23.2
軽自動車	▲ 6.9	▲ 10.5	19.0	18.5	▲ 28.8	▲ 11.2

投資

Investment



持ち直しの動きに足踏みが見られる

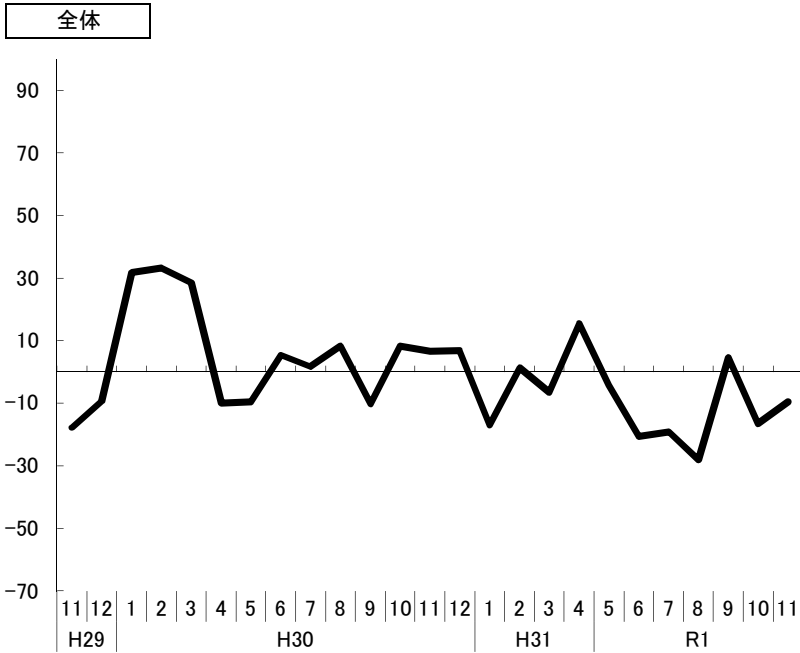
公共投資は前年同月比プラスが続くも、設備投資は製造業をはじめ多くの業種で下振れる。住宅投資は貸家系の低調が続く、2か月連続のマイナス。全体の基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。

1 住宅投資

単月、3か月平均ともに2か月連続の前年比マイナス

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

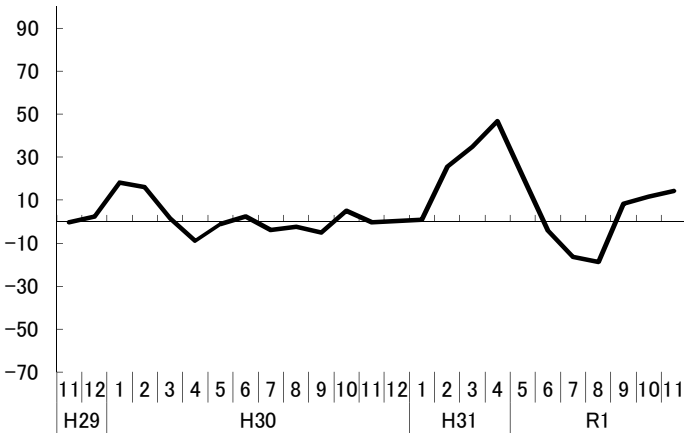
- 着工総数
 - ・11月は199戸、前年同月比15.0%減
 - ・2か月連続のマイナス
 - ・3か月平均は同9.6%減(2か月連続)
 - ・床面積は同6.4%減(2か月連続)
- 各種別の動き
 - ・持家系(持家・分譲住宅)は148戸、同5.1%減
 - ・貸家系(貸家・給与住宅)は51戸、同34.6%減

要因・先行き

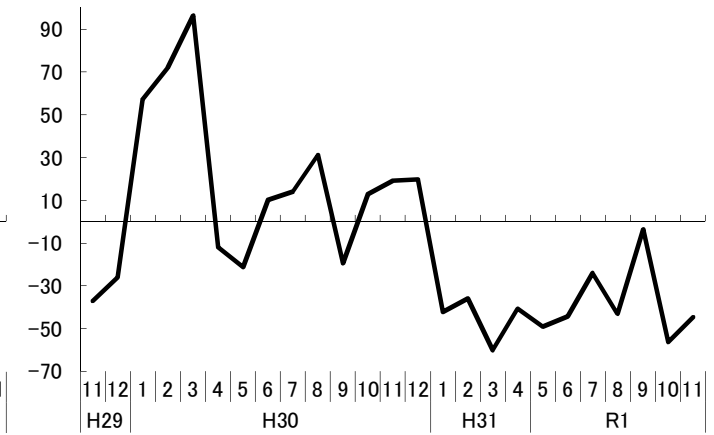
- 11月の要因
 - ・持家系は、中部を中心に下振れる
 - ・貸家系は、米子市が上振れるものの、他の市部が押し下げる
- 基調・先行き
 - ・基調としては弱めの動きが続いている
 - ・先行きは、引き続き貸家系は弱含み、持家系に鈍さも

利用関係別

■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



指標解説

※11月分は県統計課による速報値。

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

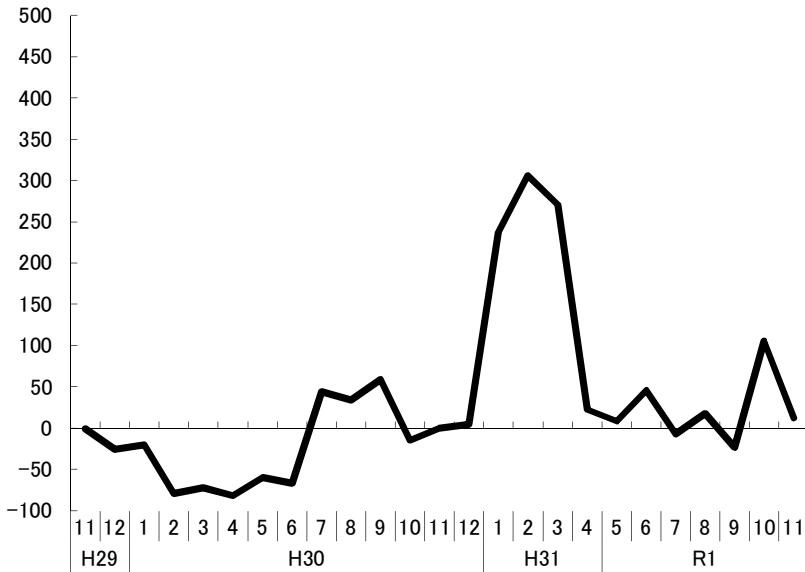
		令和元年					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
総数	原数値	▲ 41.6	10.9	▲ 36.6	42.1	▲ 46.9	▲ 15.0
	3か月平均	▲ 20.7	▲ 19.1	▲ 28.1	4.5	▲ 16.6	▲ 9.6
持家系	原数値	▲ 28.9	▲ 11.1	▲ 12.6	52.3	▲ 3.2	▲ 5.1
	3か月平均	▲ 4.3	▲ 16.5	▲ 18.9	8.3	11.6	14.3
貸家系	原数値	▲ 55.3	105.0	▲ 76.8	25.3	▲ 93.2	▲ 34.6
	3か月平均	▲ 44.3	▲ 23.9	▲ 42.9	▲ 3.5	▲ 56.2	▲ 44.6

2 設備投資

単月で大幅な前年比マイナスとなるも、3か月平均はプラスを維持

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・11月は9億円、前年同月比76.1%減
 - ・2か月ぶりのマイナス
 - ・3か月平均は同11.9%増(2か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・製造業100.0%減、卸売・小売業57.2%減、医療・福祉62.7%減、その他のサービス業1215.3%増

要因・先行き

- 11月の要因
 - ・前年同月に比べ大型工事も少なく、製造業をはじめ多くの業種で下振れる
 - ・主な工事:卸売・小売業用店舗新築(米子市)、その他のサービス業用建物新築(境港市)
- 基調・先行き
 - ・平成30年末頃から前年同月比プラス基調で推移
 - ・先行きは不透明

指標解説

※11月分は県統計課による速報値。

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

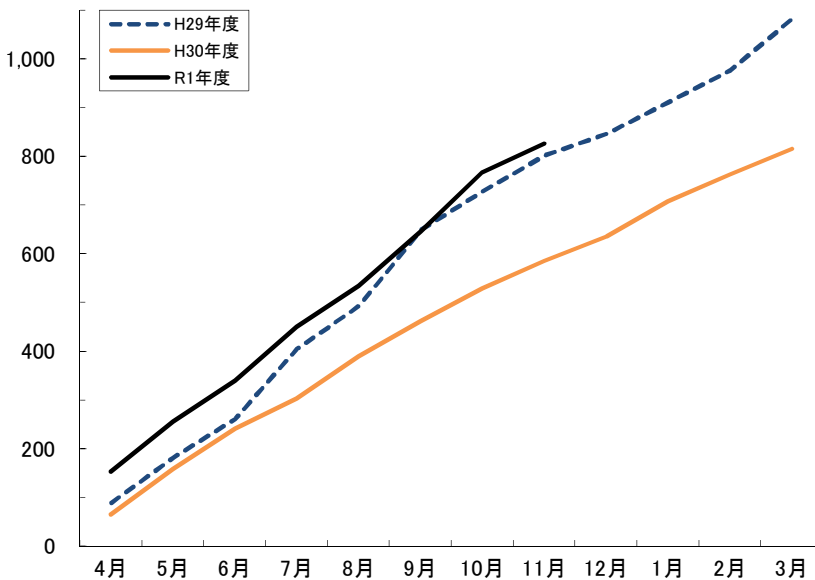
	令和元年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
原数値	133.5	▲ 41.5	91.3	▲ 35.4	216.8	▲ 76.1
3か月平均	45.8	▲ 6.9	17.6	▲ 23.6	105.1	11.9

3 公共投資

国や市町村が押し上げ、前年比プラスが続く

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 11月の公共工事の発注
 - ・発注件数159件、前年同月比2.5%減
 - ・請負金額59億円、同4.6%増
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・国53.2%増、県26.2%減、市町村52.2%増など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・中国四国防衛局:美保(1)駐機場新設等舗装工事(その1)、美保(1)格納庫新設建築その他工事
 - ・鳥取県:境漁港特定漁港漁場整備工事(2号上屋地盤改良3工区)

要因・先行き

- 11月の要因
 - ・県が前年同月比マイナスの一方、国や市町村が押し上げる
- 基調・先行き
 - ・令和元年度から前年同月比プラス基調で推移
 - ・先行きは、やや持ち直しの動き

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	令和元年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
月額	85	109	85	111	121	59
前年比(%)	3.3	75.5	▲ 2.3	53.5	81.7	4.6
年度累計額	341	450	535	646	768	826
前年比(%)	41.4	48.4	37.1	39.7	45.0	41.1

生産

Production



持ち直しの動きに足踏みが見られる

電気・情報通信機械などが押し上げ、生産指数は2か月連続の前月比プラスとなるも、パルプ・紙・紙加工品など多くの業種は低下しており、基調としては持ち直しの動きに足踏みが見られる。先行きは、貿易摩擦などの影響もあり不透明。

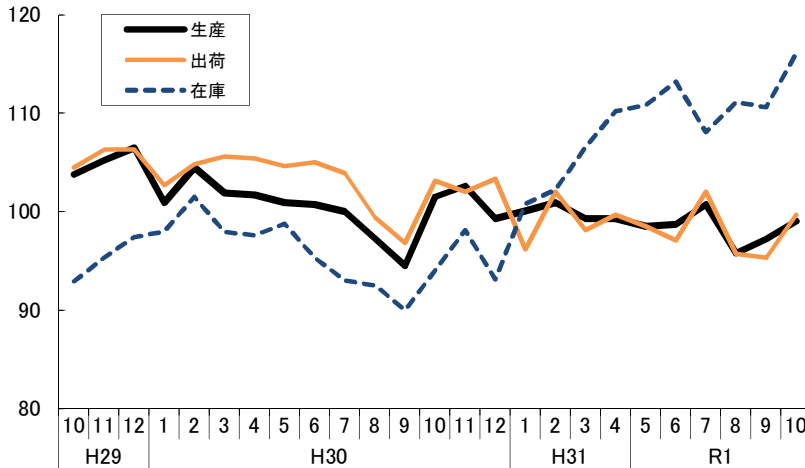
鉱工業指数

生産指数は2か月連続の前月比プラス

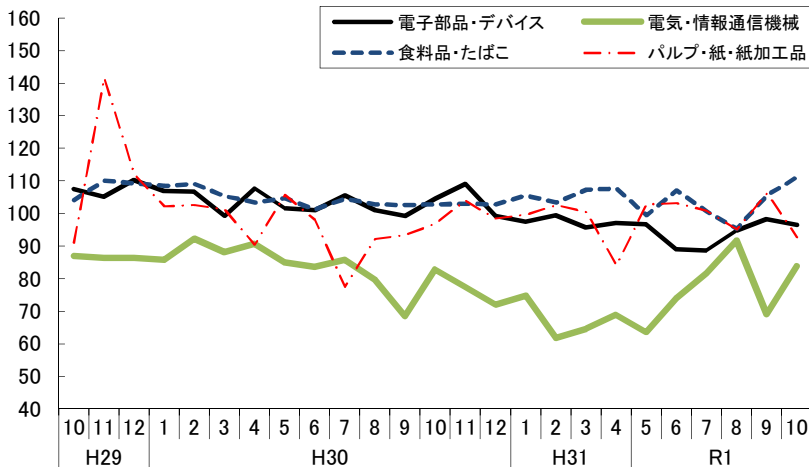
統計表p.16

■鉱工業指数(季節調整済、平成27年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



結果概要

- 全体(10月)
 - ・生産指数99.0、前月比1.9%上昇
 - ・出荷指数99.7、前月比4.6%上昇
 - ・在庫指数116.1、前月比5.0%上昇
- 主要業種(生産指数)
 - ・電子部品・デバイス:前月比1.8%低下
 - ・電気・情報通信機械:前月比21.3%上昇
 - ・食料品・たばこ:前月比5.2%上昇
 - ・パルプ・紙・紙加工品:前月比12.5%低下

要因

- 電子部品・デバイス
 - ・コネクタ・スイッチ・リレーなどが上昇の一方、その他の電子部品、電子・通信機器用部分品などが低下
- 電気・情報通信機械
 - ・民生用電気機械器具、端子などが上昇
- 食料品・たばこ
 - ・菓子、プロイラー加工品、ミネラルウォーターなどが上昇
- パルプ・紙・紙加工品
 - ・板紙などが上昇の一方、印刷用紙などが低下
- その他
 - ・プラスチック製品:フィルムなどが上昇
 - ・汎用・生産用・業務用機械:業務用機械、金型などが低下
 - ・金属製品:建設用金属製品、電気めっきなどが低下

基調・先行き

- 基調
 - ・生産指数は、電気・情報通信機械などが押し上げるも、パルプ・紙・紙加工品など14業種中8業種が低下しており、全体の基調は足踏み
- 先行き
 - ・貿易摩擦などの影響もあり、先行きは不透明

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位: %

		令和元年					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月
全体	生産指数	98.5	98.7	100.7	95.8	97.2	99.0
	前月比	▲ 0.8	0.2	2.0	▲ 4.9	1.5	1.9
	出荷指数	98.5	97.1	102.0	95.7	95.3	99.7
	前月比	▲ 1.2	▲ 1.4	5.0	▲ 6.2	▲ 0.4	4.6
	在庫指数	110.8	113.2	108.1	111.1	110.6	116.1
	前月比	0.5	2.2	▲ 4.5	2.8	▲ 0.5	5.0
電子部品・デバイス	生産指数	96.7	89.1	88.6	94.8	98.3	96.5
	前月比	▲ 0.4	▲ 7.9	▲ 0.6	7.0	3.7	▲ 1.8
電気・情報通信機械	生産指数	63.6	74.0	81.7	91.7	69.1	83.8
	前月比	▲ 7.6	16.4	10.4	12.2	▲ 24.6	21.3
食料品・たばこ	生産指数	99.5	107.1	100.7	95.4	105.7	111.2
	前月比	▲ 7.6	7.6	▲ 6.0	▲ 5.3	10.8	5.2
パルプ・紙・紙加工品	生産指数	102.9	103.2	100.8	95.2	106.2	92.9
	前月比	22.4	0.3	▲ 2.3	▲ 5.6	11.6	▲ 12.5

雇用

Employment



一部に減速感が見られるものの、引き続き改善している

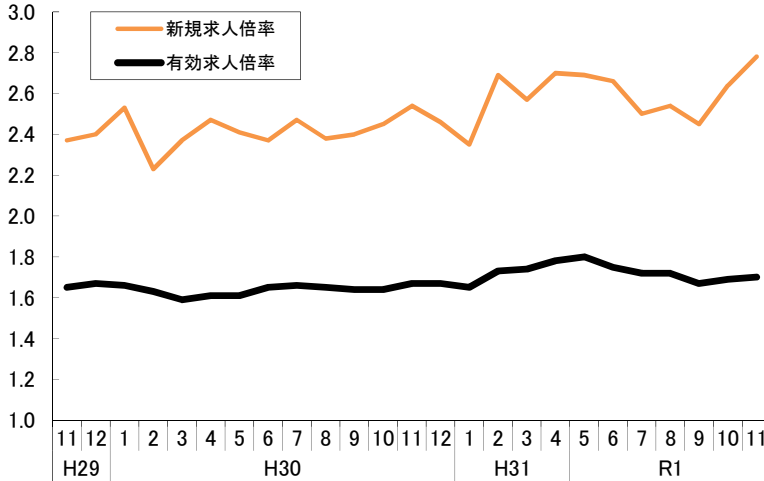
所定外労働時間は、製造業が大幅な前年同月比マイナスで、全産業も5か月連続のマイナス。新規・有効求人倍率はともに2か月連続の前月比プラスとなり、引き続き高水準で推移。基調としては、一部に減速感が見られるものの、引き続き改善している。

1 求人

新規・有効求人倍率ともに2か月連続の前月比プラス

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・11月は2.78倍、前月から0.14ポイント上昇(2か月連続)
- 有効求人倍率
 - ・11月は1.70倍、前月から0.01ポイント上昇(2か月連続)

要因・先行き

- 11月の要因(新規求人倍率)
 - ・季節調整値では、求人数が前月比プラスとなり、求職者数はマイナスとなる
 - ・原数値では、サービス業などを中心に求人数が前年同月比プラスで、求職者数はマイナスとなる
- 基調・先行き
 - ・足元で上振れ、引き続き高水準で推移
 - ・先行きも高水準の推移が見込まれる

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	令和元年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人倍率	2.66	2.50	2.54	2.45	2.64	2.78
前月差	▲ 0.03	▲ 0.16	0.04	▲ 0.09	0.19	0.14
有効求人倍率	1.75	1.72	1.72	1.67	1.69	1.70
前月差	▲ 0.05	▲ 0.03	0.00	▲ 0.05	0.02	0.01

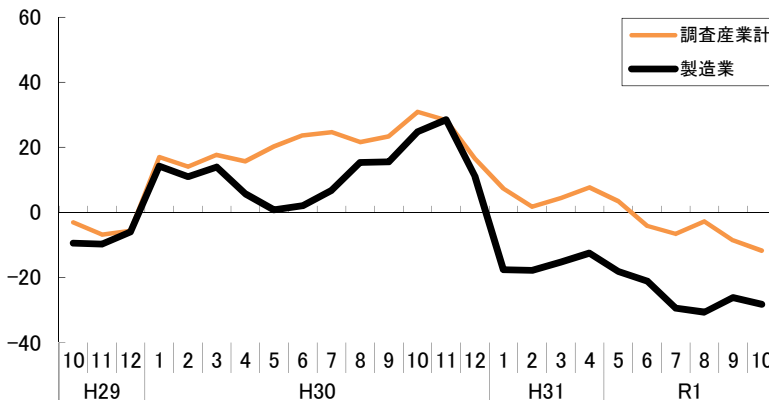
2 所定外労働

製造業は大幅な前年比マイナスで、全産業もマイナスが続く

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成27年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・10月は11.2時間
 - ・労働時間指数は前年同月比11.8%減(5か月連続)
- 製造業 同28.3%減(10か月連続)

要因・先行き

- 10月の要因(製造業)
 - ・引き続き、プラスチック製品などが前年同月比プラスの一方、パルプ・紙などはマイナス
- 基調・先行き(製造業)
 - ・平成31年1月から前年同月比マイナス基調
 - ・先行きは、生産面に不透明感も

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	令和元年					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
調査産業計(1人当たり時間)	12.3	11.5	11.3	10.4	10.6	11.2
労働時間指数の前年同月比(%)	3.4	▲ 4.2	▲ 6.6	▲ 2.8	▲ 8.6	▲ 11.8
うち製造業(%)	▲ 18.2	▲ 21.1	▲ 29.5	▲ 30.7	▲ 26.2	▲ 28.3

景気指標 (景気動向指数)

Indexes of Business Conditions

景気動向指数

鳥取県

CI指数(当月値)

Main table for the first section, detailing monthly CI index for Tottori Prefecture with various sub-indices and their month-over-month changes.

県統計課

景気動向指数

鳥取県

全国

CI指数(3か月平均値)

DI指数

CI指数(平成27年=100)

DI指数

Main table for the second section, comparing Tottori Prefecture's CI and DI indices with national averages over a 10-month period.

調査機関

県統計課

内閣府

乗用車新車新規登録台数

鳥取県

	乗用車新車新規登録台数												
	合計				登録車						軽自動車		
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数		
	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	
H29	11月	1,733	▲ 0.2	22,041	7.7	913	▲ 9.0	432	6.4	481	▲ 19.4	820	11.7
	12月	1,705	4.7	23,746	7.5	958	0.1	494	33.5	464	▲ 21.0	747	11.3
H30	1月	1,564	1.6	1,564	1.6	762	▲ 8.5	355	▲ 10.6	407	▲ 6.7	802	13.6
	2月	1,891	▲ 4.0	3,455	▲ 1.5	940	▲ 6.3	475	▲ 2.3	465	▲ 10.1	951	▲ 1.7
	3月	3,635	▲ 4.8	7,090	▲ 3.2	2,098	▲ 5.8	1,055	3.0	1,043	▲ 13.2	1,537	▲ 3.5
	4月	1,800	7.7	8,890	▲ 1.2	919	2.2	435	5.8	484	▲ 0.8	881	14.0
	5月	1,634	▲ 5.7	10,524	▲ 1.9	857	▲ 7.0	402	▲ 18.8	455	6.6	777	▲ 4.2
	6月	1,931	▲ 9.9	12,455	▲ 3.3	1,006	▲ 13.7	526	▲ 11.6	480	▲ 15.9	925	▲ 5.3
	7月	2,059	1.7	14,514	▲ 2.6	1,117	▲ 1.0	460	▲ 13.4	657	10.1	942	5.0
	8月	1,594	2.0	16,108	▲ 2.2	873	▲ 1.7	391	▲ 9.1	482	5.2	721	6.8
	9月	2,098	▲ 0.7	18,206	▲ 2.0	1,112	0.5	564	1.1	548	0.0	986	▲ 2.1
	10月	1,829	5.7	20,035	▲ 1.3	936	1.4	446	▲ 6.3	490	9.6	893	10.5
	11月	1,888	8.9	21,923	▲ 0.5	1,085	18.8	555	28.5	530	10.2	803	▲ 2.1
	12月	1,665	▲ 2.3	23,588	▲ 0.7	896	▲ 6.5	450	▲ 8.9	446	▲ 3.9	769	2.9
H31	1月	1,602	2.4	1,602	2.4	793	4.1	388	9.3	405	▲ 0.5	809	0.9
	2月	1,987	5.1	3,589	3.9	1,032	9.8	506	6.5	526	13.1	955	0.4
	3月	3,493	▲ 3.9	7,082	▲ 0.1	2,004	▲ 4.5	1,032	▲ 2.2	972	▲ 6.8	1,489	▲ 3.1
	4月	1,776	▲ 1.3	8,858	▲ 0.4	914	▲ 0.5	459	5.5	455	▲ 6.0	862	▲ 2.2
R1	5月	1,814	11.0	10,672	1.4	959	11.9	493	22.6	466	2.4	855	10.0
	6月	1,890	▲ 2.1	12,562	0.9	1,029	2.3	546	3.8	483	0.6	861	▲ 6.9
	7月	2,104	2.2	14,666	1.0	1,261	12.9	640	39.1	621	▲ 5.5	843	▲ 10.5
	8月	1,755	10.1	16,421	1.9	897	2.7	476	21.7	421	▲ 12.7	858	19.0
	9月	2,489	18.6	18,910	3.9	1,321	18.8	726	28.7	595	8.6	1,168	18.5
	10月	1,311	▲ 28.3	20,221	0.9	675	▲ 27.9	325	▲ 27.1	350	▲ 28.6	636	▲ 28.8
	11月	1,546	▲ 18.1	21,767	▲ 0.7	833	▲ 23.2	396	▲ 28.6	437	▲ 17.5	713	▲ 11.2
調査機関		中国運輸局鳥取運輸支局											

乗用車新車新規登録台数

全国

	乗用車新車新規登録台数				
	月別台数		年累計		
	千台	前年比	千台	前年比	
H29	11月	333	▲ 2.7	4,056	6.4
	12月	330	▲ 0.8	4,386	5.8
H30	1月	340	▲ 1.1	340	▲ 1.1
	2月	402	▲ 2.8	741	▲ 2.0
	3月	563	▲ 3.6	1,304	▲ 2.7
	4月	305	2.6	1,609	▲ 1.8
	5月	308	▲ 1.5	1,917	▲ 1.7
	6月	375	▲ 5.3	2,292	▲ 2.3
	7月	369	3.3	2,661	▲ 1.6
	8月	302	4.0	2,963	▲ 1.1
	9月	404	▲ 3.3	3,367	▲ 1.3
	10月	347	11.6	3,714	▲ 0.2
	11月	357	7.4	4,071	0.4
	12月	320	▲ 3.2	4,391	0.1
H31	1月	342	0.9	342	0.9
	2月	401	▲ 0.1	744	0.3
	3月	533	▲ 5.3	1,276	▲ 2.1
	4月	347	13.9	1,624	0.9
R1	5月	327	6.4	1,951	1.8
	6月	367	▲ 2.2	2,318	1.1
	7月	379	2.9	2,697	1.4
	8月	317	4.9	3,015	1.7
	9月	459	13.6	3,474	3.2
	10月	260	▲ 25.1	3,733	0.5
	11月	316	▲ 11.6	4,049	▲ 0.5
調査機関		日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会			

		新設住宅着工戸数											
		鳥取県											
		合計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		戸	前年比	㎡	前年比	戸	前年比	㎡	前年比	戸	前年比	㎡	前年比
H29	11月	252	▲ 11.3	24,475	▲ 6.0	169	▲ 7.1	20,449	▲ 1.7	83	▲ 18.6	4,026	▲ 23.3
	12月	204	44.7	20,603	45.4	145	49.5	17,385	46.0	59	34.1	3,218	42.3
H30	1月	267	115.3	20,818	75.1	109	38.0	13,030	41.4	158	251.1	7,788	191.2
	2月	131	▲ 29.9	14,332	▲ 28.2	109	▲ 20.4	13,135	▲ 23.0	22	▲ 56.0	1,197	▲ 58.7
	3月	224	29.5	21,721	18.2	133	2.3	16,073	▲ 0.6	91	111.6	5,648	155.7
	4月	209	▲ 21.7	18,794	▲ 17.1	120	▲ 8.4	13,792	▲ 10.9	89	▲ 34.6	5,002	▲ 30.4
	5月	215	▲ 22.1	21,959	▲ 10.9	162	1.9	19,410	1.9	53	▲ 54.7	2,549	▲ 54.3
	6月	449	57.5	36,260	30.7	232	9.4	26,507	8.9	217	197.3	9,753	185.5
	7月	211	▲ 29.4	22,929	▲ 22.9	171	▲ 21.2	20,611	▲ 17.3	40	▲ 51.2	2,318	▲ 52.0
	8月	254	▲ 2.3	23,919	6.0	159	8.2	18,940	8.0	95	▲ 15.9	4,979	▲ 1.0
	9月	242	6.1	21,888	▲ 1.2	151	5.6	17,830	0.0	91	7.1	4,058	▲ 6.4
	10月	303	21.2	25,125	4.4	156	2.0	18,493	1.1	147	51.5	6,632	14.8
	11月	234	▲ 7.1	22,043	▲ 9.9	156	▲ 7.7	18,667	▲ 8.7	78	▲ 6.0	3,376	▲ 16.1
	12月	218	6.9	21,993	6.7	157	8.3	18,970	9.1	61	3.4	3,023	▲ 6.1
H31	1月	148	▲ 44.6	14,696	▲ 29.4	114	4.6	13,372	2.6	34	▲ 78.5	1,324	▲ 83.0
	2月	243	85.5	23,061	60.9	185	69.7	20,113	53.1	58	163.6	2,948	146.3
	3月	190	▲ 15.2	22,485	3.5	174	30.8	21,617	34.5	16	▲ 82.4	868	▲ 84.6
	4月	218	4.3	23,202	23.5	172	43.3	20,526	48.8	46	▲ 48.3	2,676	▲ 46.5
R1	5月	212	▲ 1.4	21,631	▲ 1.5	155	▲ 4.3	18,303	▲ 5.7	57	7.5	3,328	30.6
	6月	262	▲ 41.6	24,562	▲ 32.3	165	▲ 28.9	19,871	▲ 25.0	97	▲ 55.3	4,691	▲ 51.9
	7月	234	10.9	21,615	▲ 5.7	152	▲ 11.1	17,674	▲ 14.2	82	105.0	3,941	70.0
	8月	161	▲ 36.6	17,039	▲ 28.8	139	▲ 12.6	16,275	▲ 14.1	22	▲ 76.8	764	▲ 84.7
	9月	344	42.1	31,660	44.6	230	52.3	25,437	42.7	114	25.3	6,223	53.4
	10月	r 161	r ▲ 46.9	r 18,458	r ▲ 26.5	r 151	r ▲ 3.2	r 18,066	r ▲ 2.3	10	▲ 93.2	392	▲ 94.1
	11月	199	▲ 15.0	20,629	▲ 6.4	148	▲ 5.1	17,873	▲ 4.3	51	▲ 34.6	2,756	▲ 18.4
調査機関		国土交通省											

【注】令和1年11月分は県統計課による速報値。

		新設住宅着工戸数					
		全国					
		合計		持家系		貸家系	
		前年比		前年比		前年比	
		戸	%	戸	%	戸	%
H29	11月	84,703	▲ 0.4	46,786	1.4	37,917	▲ 2.6
	12月	76,751	▲ 2.1	42,825	▲ 2.0	33,926	▲ 2.3
H30	1月	66,358	▲ 13.2	37,705	▲ 14.9	28,653	▲ 11.0
	2月	69,071	▲ 2.6	20,628	▲ 48.1	48,443	55.3
	3月	69,616	▲ 8.3	39,595	▲ 3.9	30,021	▲ 13.5
	4月	84,226	0.3	48,193	1.5	36,033	▲ 1.3
	5月	79,539	1.3	47,265	4.6	32,274	▲ 3.0
	6月	81,275	▲ 7.1	45,429	▲ 10.9	35,846	▲ 1.6
	7月	82,615	▲ 0.7	46,332	▲ 0.2	36,283	▲ 1.5
	8月	81,860	1.6	45,745	1.4	36,115	1.9
	9月	81,903	▲ 1.5	45,937	1.9	35,966	▲ 5.5
	10月	83,330	0.3	47,343	6.6	35,987	▲ 6.9
	11月	84,213	▲ 0.6	48,747	4.2	35,466	▲ 6.5
	12月	78,364	2.1	47,171	10.1	31,193	▲ 8.1
H31	1月	67,087	1.1	41,836	11.0	25,251	▲ 11.9
	2月	71,966	4.2	43,182	109.3	28,784	▲ 40.6
	3月	76,558	10.0	47,705	20.5	28,853	▲ 3.9
	4月	79,389	▲ 5.7	48,847	1.4	30,542	▲ 15.2
R1	5月	72,581	▲ 8.7	46,043	▲ 2.6	26,538	▲ 17.8
	6月	81,541	0.3	50,264	10.6	31,277	▲ 12.7
	7月	79,232	▲ 4.1	48,224	4.1	31,008	▲ 14.5
	8月	76,034	▲ 7.1	46,544	1.7	29,490	▲ 18.3
	9月	77,915	▲ 4.9	48,037	4.6	29,878	▲ 16.9
	10月	77,123	▲ 7.4	47,391	0.1	29,732	▲ 17.4
	11月						
調査機関		国土交通省					

投資（設備投資）

Investment

用途別着工建築物工事金額

		鳥取県												
		合計				業種別工事金額(9業種)								
		工事金額		着工戸数		鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
		前年比		前年比										
百万円	%	棟	%	百万円										
H29	11月	3,341	35.3	35	34.6	63	92	0	426	0	0	1,530	286	944
	12月	1,307	▲ 66.1	36	2.9	117	219	0	502	0	0	94	143	231
H30	1月	1,213	19.8	25	▲ 7.4	178	558	18	201	0	0	35	221	2
	2月	1,734	▲ 89.0	12	▲ 72.7	10	1,443	0	50	43	0	5	183	0
	3月	2,198	19.5	27	17.4	40	1,031	780	203	0	0	54	77	13
	4月	800	▲ 90.6	24	▲ 20.0	15	19	1	130	0	12	40	185	398
	5月	1,634	32.8	30	100.0	7	210	0	541	0	188	526	89	75
	6月	1,755	▲ 39.1	36	44.0	99	172	0	314	0	0	1	69	1,101
	7月	4,508	228.3	44	76.0	9	874	10	740	100	5	70	2,644	57
	8月	858	▲ 18.3	22	10.0	80	316	0	116	4	0	0	80	263
	9月	1,526	▲ 20.8	45	▲ 22.4	96	147	0	28	0	0	1,065	127	63
	10月	2,025	▲ 7.6	45	18.4	164	1,063	20	36	0	0	20	591	130
	11月	3,896	16.6	35	0.0	115	1,802	0	756	0	43	92	1,073	15
	12月	1,219	▲ 6.7	28	▲ 22.2	45	234	26	759	0	25	2	126	1
H31	1月	14,655	1,108.2	20	▲ 20.0	90	13,678	0	362	0	0	0	516	9
	2月	1,396	▲ 19.5	16	33.3	0	175	0	251	0	0	0	903	67
	3月	3,011	37.0	36	33.3	1	137	0	1,125	6	6	50	1,466	220
	4月	1,392	74.0	24	0.0	331	125	0	28	0	45	25	656	181
R1	5月	619	▲ 62.2	16	▲ 46.7	38	0	0	80	0	0	125	55	321
	6月	4,099	133.5	32	▲ 11.1	43	415	0	385	0	128	36	2,539	554
	7月	2,636	▲ 41.5	34	▲ 22.7	157	1,675	0	120	75	0	21	443	146
	8月	1,642	91.3	30	36.4	158	546	0	98	0	68	0	602	171
	9月	986	▲ 35.4	39	▲ 13.3	43	117	0	5	26	17	0	614	164
	10月	r 6,415	r 216.8	27	▲ 40.0	19	13	0	r 236	0	0	650	1,364	4,133
	11月	932	▲ 76.1	31	▲ 11.4	9	0	0	324	0	2	0	401	197
調査機関		国土交通省												

【注】令和1年11月分は県統計課による速報値。

		用途別着工建築物工事金額			
		全国			
		工事金額		着工戸数	
		前年比		前年比	
億円	%	棟	%		
H29	11月	6,936	15.3	4,795	▲ 2.5
	12月	5,419	▲ 27.3	4,521	▲ 1.3
H30	1月	6,618	▲ 11.3	4,135	0.2
	2月	6,439	▲ 19.1	3,833	▲ 8.6
	3月	5,850	19.2	3,943	▲ 0.3
	4月	6,747	1.8	4,557	▲ 4.2
	5月	6,121	1.3	4,461	3.6
	6月	6,855	▲ 1.9	4,966	▲ 3.1
	7月	8,625	40.1	5,040	29.2
	8月	6,397	▲ 15.3	4,621	17.5
	9月	6,474	▲ 20.9	4,680	1.0
	10月	6,207	▲ 10.9	4,769	▲ 5.2
	11月	6,476	▲ 6.6	4,722	▲ 1.5
	12月	6,280	15.9	4,555	0.8
H31	1月	6,226	▲ 5.9	3,944	▲ 4.6
	2月	6,980	8.4	3,938	2.7
	3月	5,268	▲ 9.9	4,011	1.7
	4月	6,896	2.2	4,403	▲ 3.4
R1	5月	7,156	16.9	4,158	▲ 6.8
	6月	7,138	4.1	5,079	2.3
	7月	7,691	▲ 10.8	4,929	▲ 2.2
	8月	6,576	2.8	4,460	▲ 3.5
	9月	5,374	▲ 17.0	4,948	5.7
	10月	6,513	4.9	4,367	▲ 8.4
	11月				
調査機関		国土交通省			

		公共工事請負金額													
		鳥取県													
		合計				発注者別保証実績									
	件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他		
		前年比	百万円		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		
				件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
H28	11月	149	4,103	▲ 31.1	76,512	318	▲ 76.1	18	▲ 72.7	1,573	▲ 46.5	1,755	18.9	437	216.5
	12月	126	4,828	102.4	81,340	116	▲ 49.2	—	—	1,130	39.9	1,021	▲ 19.2	2,559	19,584.6
H29	1月	108	6,612	▲ 1.1	87,952	1,136	▲ 63.2	—	—	1,925	256.4	611	▲ 79.4	2,939	6,022.9
	2月	145	7,553	101.1	95,506	4,545	90.9	122	皆増	1,970	111.2	860	138.3	54	▲ 33.9
	3月	227	13,173	0.0	108,680	5,503	▲ 38.8	426	皆増	4,518	67.8	2,655	129.4	68	▲ 79.1
	4月	179	9,008	3.3	9,008	2,094	53.0	220	皆増	5,435	14.6	1,163	▲ 7.4	94	▲ 93.0
	5月	151	9,221	▲ 16.9	18,229	4,212	▲ 10.0	97	皆増	3,113	14.6	1,732	▲ 52.0	66	▲ 30.1
	6月	163	8,006	▲ 18.7	26,236	3,990	▲ 0.6	0	—	2,488	56.9	1,469	▲ 61.4	58	▲ 86.5
	7月	213	14,410	78.1	40,646	5,764	142.9	44	▲ 46.8	6,117	103.7	2,244	▲ 12.3	238	228.8
	8月	244	8,800	▲ 29.1	49,447	2,323	▲ 37.6	622	3,173.7	3,108	▲ 45.2	2,523	33.4	222	▲ 79.9
	9月	225	15,543	36.1	64,990	2,496	▲ 33.4	69	47.9	4,637	8.5	8,195	163.8	143	▲ 41.5
	10月	216	7,874	▲ 27.2	72,865	735	39.0	15	▲ 68.0	4,598	111.4	2,423	▲ 54.7	102	▲ 96.2
	11月	152	7,335	78.8	80,200	1,587	398.4	96	421.5	1,674	6.4	2,921	66.4	1,055	141.6
	12月	125	4,580	▲ 5.1	84,781	967	732.5	37	皆増	1,316	16.5	2,094	105.0	164	▲ 93.6
H30	1月	106	6,399	▲ 3.2	91,181	816	▲ 28.2	155	皆増	3,627	88.4	1,724	182.2	76	▲ 97.4
	2月	94	6,505	▲ 13.9	97,686	623	▲ 86.3	—	—	4,542	130.5	928	7.9	417	668.2
	3月	182	10,614	▲ 19.4	108,300	3,591	▲ 34.7	665	56.0	3,970	▲ 12.1	1,693	▲ 36.2	693	919.1
	4月	187	6,530	▲ 27.5	6,530	1,102	▲ 47.4	927	321.1	3,636	▲ 33.1	801	▲ 31.2	63	▲ 33.0
	5月	157	9,348	1.4	15,879	2,696	▲ 36.0	155	59.2	3,034	▲ 2.5	2,159	24.7	1,302	1,872.7
	6月	176	8,235	2.9	24,114	1,706	▲ 57.2	649	皆増	2,358	▲ 5.2	3,329	126.6	191	226.3
	7月	195	6,233	▲ 56.7	30,348	983	▲ 82.9	200	346.3	1,928	▲ 68.5	2,751	22.6	369	55.0
	8月	198	8,664	▲ 1.6	39,012	1,859	▲ 20.0	85	▲ 86.2	2,816	▲ 9.4	2,808	11.3	1,094	391.4
	9月	205	7,246	▲ 53.4	46,259	924	▲ 63.0	211	202.1	4,069	▲ 12.2	1,702	▲ 79.2	338	135.2
	10月	206	6,686	▲ 15.1	52,945	1,407	91.5	0	—	2,792	▲ 39.3	2,157	▲ 10.9	328	219.0
	11月	163	5,618	▲ 23.4	58,563	721	▲ 54.6	0	—	3,565	113.0	1,254	▲ 57.0	77	▲ 92.7
	12月	139	5,026	9.7	63,589	655	▲ 32.2	246	564.7	3,013	128.9	784	▲ 62.6	325	97.7
H31	1月	133	7,242	13.2	70,832	888	8.9	28	▲ 81.6	3,406	▲ 6.1	2,918	69.2	0	—
	2月	136	5,560	▲ 14.5	76,392	1,322	112.1	0	—	2,398	▲ 47.2	1,434	54.5	405	▲ 2.9
	3月	112	5,159	▲ 51.4	81,552	2,698	▲ 24.8	235	▲ 64.7	1,114	▲ 71.9	847	▲ 49.9	263	▲ 62.0
	4月	313	15,366	135.3	15,366	1,729	57.0	399	▲ 57.0	6,590	81.2	3,633	353.5	3,013	4,682.5
R1	5月	139	10,217	9.3	25,583	966	▲ 64.2	1,734	1,018.7	2,015	▲ 33.6	3,663	69.6	1,837	41.1
	6月	181	8,507	3.3	34,090	2,832	66.0	155	▲ 76.0	2,395	1.5	2,238	▲ 32.8	886	362.6
	7月	193	10,939	75.5	45,030	3,763	282.5	310	55.1	1,855	▲ 3.8	3,181	15.6	1,828	395.0
	8月	199	8,462	▲ 2.3	53,493	1,634	▲ 12.1	178	107.8	3,734	32.6	2,663	▲ 5.2	251	▲ 77.0
	9月	214	11,123	53.5	64,617	586	▲ 36.6	29	▲ 86.3	6,057	48.8	2,939	72.6	1,511	346.7
	10月	233	12,148	81.7	76,765	2,836	101.5	2,148	皆増	4,609	65.1	2,327	7.8	227	▲ 30.8
	11月	159	5,875	4.6	82,640	1,104	53.2	10	皆増	2,630	▲ 26.2	1,909	52.2	219	184.8

調査機関

西日本建設業保証株式会社

生産 (鋳工業指数)

Production

		鋳工業指数 (平成27年=100)																	
		生産指数				出荷指数				在庫指数									
		鳥取県		全国		鳥取県		全国		鳥取県		全国							
		季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数						
前月比		前年比		前月比		前年比		前月比		前年比		前月比		前年比					
%		%		%		%		%		%		%		%					
H29	10月	103.8	▲ 0.4	102.2	8.4	103.3	105.0	104.5	▲ 1.4	104.9	7.8	100.5	101.4	92.9	1.6	91.6	▲ 3.3	102.0	102.9
	11月	105.2	1.3	105.2	0.3	104.2	106.6	106.3	1.7	107.4	0.6	103.5	105.3	95.3	2.6	93.8	▲ 3.9	100.8	102.9
	12月	106.5	1.2	109.5	3.4	105.8	106.7	106.3	0.0	112.1	2.9	105.4	107.9	97.4	2.2	95.8	▲ 2.6	101.1	98.8
H30	1月	100.9	▲ 5.3	98.4	0.5	101.4	95.6	102.7	▲ 3.4	98.0	0.8	100.7	95.3	98.0	0.6	99.0	3.9	100.8	102.4
	2月	104.5	3.6	102.0	2.8	104.0	101.0	104.8	2.0	102.2	1.3	102.5	99.9	101.5	3.6	102.4	13.0	101.0	102.2
	3月	101.9	▲ 2.5	109.9	▲ 2.7	105.1	115.9	105.6	0.8	116.0	1.0	103.5	116.7	97.9	▲ 3.5	97.5	6.8	103.6	98.7
	4月	101.7	▲ 0.2	95.2	▲ 0.9	104.5	101.7	105.4	▲ 0.2	103.2	2.0	104.4	100.2	97.6	▲ 0.3	86.6	12.5	102.5	100.0
	5月	100.9	▲ 0.8	98.0	▲ 1.5	104.8	99.9	104.6	▲ 0.8	98.2	3.2	103.2	97.0	98.8	1.2	96.1	9.5	102.7	103.5
	6月	100.7	▲ 0.2	102.0	▲ 4.0	103.7	105.5	105.0	0.4	104.9	▲ 0.8	103.3	104.6	95.3	▲ 3.5	97.1	5.0	101.6	101.9
	7月	100.0	▲ 0.7	103.4	▲ 4.0	103.8	106.2	103.9	▲ 1.0	104.8	1.3	102.1	103.3	93.0	▲ 2.4	98.6	▲ 0.3	101.9	103.8
	8月	97.3	▲ 2.7	94.6	▲ 6.3	103.6	98.2	99.4	▲ 4.3	97.2	▲ 6.4	103.0	97.8	92.5	▲ 0.5	95.9	▲ 0.6	101.8	103.7
	9月	94.5	▲ 2.9	93.3	▲ 12.6	103.5	103.8	96.8	▲ 2.6	95.0	▲ 12.4	102.1	103.0	90.0	▲ 2.7	95.1	▲ 3.5	102.0	101.6
	10月	101.5	7.4	103.2	1.0	105.6	109.4	103.1	6.5	105.4	0.5	104.4	107.2	94.0	4.4	91.8	0.2	101.5	102.0
	11月	102.6	1.1	105.8	0.6	104.6	108.6	102.0	▲ 1.1	104.9	▲ 2.3	102.8	106.5	98.1	4.4	97.4	3.8	101.6	103.3
	12月	99.3	▲ 3.2	101.5	▲ 7.3	104.7	104.6	103.3	1.3	108.2	▲ 3.5	103.1	104.6	93.1	▲ 5.1	91.2	▲ 4.8	102.9	100.5
H31	1月	100.1	0.8	97.6	▲ 0.8	102.1	96.3	96.2	▲ 6.9	91.8	▲ 6.3	100.6	95.2	100.8	8.3	101.8	2.8	102.0	103.6
	2月	100.9	0.8	98.5	▲ 3.4	102.8	99.9	102.0	6.0	99.4	▲ 2.7	102.2	99.6	102.2	1.4	103.2	0.8	102.4	103.6
	3月	99.3	▲ 1.6	105.1	▲ 4.4	102.2	110.9	98.1	▲ 3.8	105.8	▲ 8.8	100.9	112.0	106.6	4.3	106.2	8.9	103.8	98.9
	4月	99.3	0.0	93.5	▲ 1.8	102.8	100.6	99.7	1.6	97.9	▲ 5.1	102.7	98.8	110.2	3.4	97.8	12.9	103.8	101.2
R1	5月	98.5	▲ 0.8	93.2	▲ 4.9	104.9	97.8	98.5	▲ 1.2	89.7	▲ 8.7	104.0	95.3	110.8	0.5	107.8	12.2	104.3	105.1
	6月	98.7	0.2	98.1	▲ 3.8	101.4	101.5	97.1	▲ 1.4	95.3	▲ 9.2	99.8	99.5	113.2	2.2	115.3	18.7	104.7	105.0
	7月	100.7	2.0	106.1	2.6	102.7	106.9	102.0	5.0	104.8	0.0	102.5	105.3	108.1	▲ 4.5	114.6	16.2	104.5	106.4
	8月	95.8	▲ 4.9	90.2	▲ 4.7	101.5	93.6	95.7	▲ 6.2	90.5	▲ 6.9	101.2	93.4	111.1	2.8	115.2	20.1	104.4	106.4
	9月	97.2	1.5	97.8	4.8	103.2	105.2	95.3	▲ 0.4	95.3	0.3	102.7	105.3	110.6	▲ 0.5	116.9	22.9	102.9	102.5
	10月	99.0	1.9	99.4	▲ 3.7	98.6	101.0	99.7	4.6	100.4	▲ 4.7	98.1	99.4	116.1	5.0	113.4	23.5	104.2	104.7
調査機関		県統計課、経済産業省																	

		鋳工業指数(業種別生産指数) (平成27年=100)																	
		鳥取県																	
		電子部品・デバイス工業				電気・情報通信機械工業				食料品・たばこ工業				パルプ・紙・紙加工品工業					
		季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数				
前月比		前年比		前月比		前年比		前月比		前年比		前月比		前年比					
%		%		%		%		%		%		%		%					
H29	10月	107.4	2.1	108.2	10.2	87.0	0.6	89.0	▲ 0.2	104.3	1.1	106.8	7.3	91.0	▲ 17.0	66.4	▲ 8.0		
	11月	105.2	▲ 2.0	105.4	▲ 3.6	86.4	▲ 0.7	91.5	▲ 12.7	110.2	5.7	110.7	14.0	141.7	55.7	114.0	▲ 0.2		
	12月	110.3	4.8	106.1	1.8	86.4	0.0	92.8	▲ 10.3	109.3	▲ 0.8	117.8	4.7	112.0	▲ 21.0	123.4	7.4		
H30	1月	106.9	▲ 3.1	110.2	8.9	85.7	▲ 0.8	81.6	▲ 4.0	108.6	▲ 0.6	99.3	20.7	102.2	▲ 8.8	117.9	▲ 1.2		
	2月	106.7	▲ 0.2	101.1	▲ 4.3	92.2	7.6	90.9	▲ 1.5	109.2	0.6	96.4	9.7	102.6	0.4	113.2	0.2		
	3月	99.3	▲ 6.9	104.2	▲ 12.3	88.1	▲ 4.4	95.4	▲ 17.6	105.5	▲ 3.4	109.3	4.9	101.3	▲ 1.3	121.4	▲ 0.3		
	4月	107.7	8.5	105.5	▲ 1.3	90.7	3.0	82.8	▲ 0.7	103.4	▲ 2.0	110.0	2.3	90.4	▲ 10.8	48.4	▲ 19.1		
	5月	101.6	▲ 5.7	104.5	▲ 6.9	84.9	▲ 6.4	80.2	▲ 9.3	104.9	1.5	102.9	6.3	105.9	17.1	111.1	▲ 1.2		
	6月	101.1	▲ 0.5	102.1	▲ 10.1	83.6	▲ 1.5	85.1	▲ 2.4	101.3	▲ 3.4	100.0	▲ 6.5	98.1	▲ 7.4	105.8	▲ 6.1		
	7月	105.5	4.4	109.8	0.5	85.7	2.5	86.4	▲ 2.7	104.7	3.4	114.9	▲ 6.9	77.6	▲ 20.9	80.7	▲ 31.7		
	8月	101.0	▲ 4.3	100.3	▲ 4.4	79.6	▲ 7.1	72.8	▲ 10.2	102.9	▲ 1.7	103.1	1.9	92.2	18.8	90.0	▲ 17.7		
	9月	99.2	▲ 1.8	92.2	▲ 12.9	68.5	▲ 13.9	70.8	▲ 25.4	102.7	▲ 0.2	94.3	▲ 3.7	93.5	1.4	92.8	▲ 16.6		
	10月	104.5	5.3	109.0	0.7	82.9	21.0	87.3	▲ 1.9	102.9	0.2	105.9	▲ 0.8	96.9	3.6	70.4	6.0		
	11月	109.0	4.3	114.0	8.2	77.6	▲ 6.4	84.9	▲ 7.2	103.0	0.1	105.0	▲ 5.1	104.1	7.4	105.7	▲ 7.3		
	12月	99.2	▲ 9.0	92.8	▲ 12.5	72.1	▲ 7.1	72.9	▲ 21.4	102.9	▲ 0.1	110.8	▲ 5.9	98.5	▲ 5.4	112.7	▲ 8.7		
H31	1月	97.5	▲ 1.7	100.5	▲ 8.8	74.8	3.7	71.2	▲ 12.7	105.6	2.6	96.6	▲ 2.7	99.7	1.2	115.0	▲ 2.5		
	2月	99.5	2.1	94.3	▲ 6.7	61.9	▲ 17.2	61.0	▲ 32.9	103.4	▲ 2.1	91.3	▲ 5.3	102.6	2.9	113.2	0.0		
	3月	95.7	▲ 3.8	97.2	▲ 6.7	64.6	4.4	68.2	▲ 28.5	107.3	3.8	109.8	0.5	100.5	▲ 2.0	119.8	▲ 1.3		
	4月	97.1	1.5	95.0	▲ 10.0	68.8	6.5	62.4	▲ 24.6	107.7	0.4	115.1	4.6	84.1	▲ 16.3	45.9	▲ 5.2		
R1	5月	96.7	▲ 0.4	92.8	▲ 11.2	63.6	▲ 7.6	56.5	▲ 29.6	99.5	▲ 7.6	96.1	▲ 6.6	102.9	22.4	111.2	0.1		
	6月	89.1	▲ 7.9	87.0	▲ 14.8	74.0	16.4	73.5	▲ 13.6	107.1	7.6	104.5	4.5	103.2	0.3	110.8	4.7		
	7月	88.6	▲ 0.6	95.3	▲ 13.2	81.7	10.4	84.5	▲ 2.2	100.7	▲ 6.0	111.9	▲ 2.6	100.8	▲ 2.3	105.4	30.6		
	8月	94.8	7.0	88.0	▲ 12.3	91.7	12.2	79.3	8.9	95.4	▲ 5.3	93.7	▲ 9.1	95.2	▲ 5.6	93.8	4.2		
	9月	98.3	3.7	94.4	2.4	69.1	▲ 24.6	73.2	3.4	105.7	10.8	98.2	4.1	106.2	11.6	105.9	14.1		
	10月	96.5	▲ 1.8	97.2	▲ 10.8	83.8	21.3	85.5	▲ 2.1	111.2	5.2	113.6	7.3	92.9	▲ 12.5	68.5	▲ 2.7		
調査機関		県統計課																	

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成27年=100) (事業所規模30人以上)		
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		調査産業計		
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国	
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %			
H29	11月	2.37	2.32	1.65	1.56	3.35	3.27	2.09	1.89	1,935	▲ 5.0	101.5	103.0
	12月	2.40	2.38	1.67	1.58	4.08	3.88	2.14	2.00	1,712	▲ 11.4	95.9	103.0
H30	1月	2.53	2.37	1.66	1.59	3.43	3.06	2.12	2.00	1,777	▲ 7.5	98.2	101.9
	2月	2.23	2.35	1.63	1.59	2.83	2.98	2.08	2.00	1,745	▲ 4.0	96.6	101.9
	3月	2.37	2.38	1.59	1.59	2.76	2.83	1.85	1.94	1,691	▲ 6.5	96.1	101.1
	4月	2.47	2.37	1.61	1.60	1.92	1.89	1.59	1.70	1,641	▲ 3.4	96.9	103.0
	5月	2.41	2.38	1.61	1.61	2.67	2.36	1.62	1.62	2,058	▲ 5.8	97.0	103.4
	6月	2.37	2.42	1.65	1.61	2.85	2.96	1.67	1.63	1,946	▲ 6.4	96.5	103.3
	7月	2.47	2.41	1.66	1.62	3.64	3.20	1.78	1.73	2,130	▲ 0.4	96.4	103.2
	8月	2.38	2.39	1.65	1.63	2.95	3.08	1.80	1.80	2,303	0.4	96.2	103.0
	9月	2.40	2.44	1.64	1.63	3.48	3.00	1.87	1.81	2,179	4.2	96.2	102.8
	10月	2.45	2.40	1.64	1.62	3.24	3.02	1.95	1.83	2,234	7.5	96.3	102.9
	11月	2.54	2.40	1.67	1.63	3.43	3.30	2.11	1.88	1,963	1.4	96.5	103.1
	12月	2.46	2.40	1.67	1.63	3.89	3.82	2.10	1.96	1,825	6.6	96.6	103.1
H31	1月	2.35	2.48	1.65	1.63	3.16	3.08	2.10	1.96	1,865	5.0	99.5	103.2
	2月	2.69	2.50	1.73	1.63	3.61	3.08	2.23	1.97	1,777	1.8	99.3	103.1
	3月	2.57	2.42	1.74	1.63	2.97	2.76	2.04	1.92	1,718	1.6	99.0	102.2
	4月	2.70	2.48	1.78	1.63	1.87	1.95	1.73	1.68	1,881	14.6	100.1	104.1
R1	5月	2.69	2.43	1.80	1.62	2.89	2.46	1.68	1.60	2,182	6.0	100.2	104.2
	6月	2.66	2.36	1.75	1.61	3.22	2.84	1.70	1.60	2,186	12.3	100.3	104.3
	7月	2.50	2.34	1.72	1.59	3.29	2.96	1.79	1.68	2,335	9.6	100.6	104.4
	8月	2.54	2.45	1.72	1.59	3.22	3.14	1.82	1.72	2,188	▲ 5.0	100.5	104.2
	9月	2.45	2.28	1.67	1.57	2.84	2.71	1.79	1.71	2,167	▲ 0.6	100.1	104.3
	10月	2.64	2.44	1.69	1.57	3.27	3.12	1.83	1.73	2,155	▲ 3.5	100.2	104.4
	11月	2.78	2.32	1.70	1.57	4.21	3.19	1.98	1.77	1,997	1.7		
調査機関		鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

所定外労働時間 (事業所規模30人以上)								
	鳥取県				全国			
	調査産業計			製造業	調査産業計		製造業	
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比	
	時間		%	%	時間	%	%	
H29	10月	9.7	103.2	▲ 3.1	▲ 9.5	12.8	▲ 0.5	2.1
	11月	9.9	105.3	▲ 6.8	▲ 9.8	13.2	1.0	1.4
	12月	10.3	109.6	▲ 5.7	▲ 6.0	13.2	0.2	1.4
H30	1月	11.0	117.0	17.0	14.2	12.0	▲ 3.2	1.8
	2月	11.4	121.3	14.0	11.0	12.4	▲ 2.3	1.1
	3月	11.3	120.2	17.7	13.9	12.9	▲ 1.6	2.8
	4月	11.8	125.5	15.7	5.7	13.0	▲ 1.5	1.1
	5月	11.9	126.6	20.2	0.7	12.4	0.8	1.2
	6月	12.0	127.7	23.7	2.0	12.4	0.8	1.2
	7月	12.1	128.7	24.7	6.8	12.4	0.0	1.1
	8月	10.7	113.8	21.6	15.3	11.8	▲ 1.6	▲ 1.7
	9月	11.6	123.4	23.4	15.5	12.2	▲ 2.4	▲ 1.2
	10月	12.7	135.1	30.9	24.8	12.9	0.8	1.1
	11月	12.7	135.1	28.3	28.5	13.1	▲ 0.7	0.6
	12月	12.0	127.7	16.5	11.1	12.8	▲ 3.0	▲ 2.1
H31	1月	11.8	125.5	7.3	▲ 17.7	12.1	0.9	▲ 4.2
	2月	11.6	123.4	1.7	▲ 17.9	12.5	0.8	▲ 4.8
	3月	11.8	125.5	4.4	▲ 15.3	12.8	▲ 0.8	▲ 7.4
	4月	12.7	135.1	7.6	▲ 12.5	13.1	0.8	▲ 4.9
R1	5月	12.3	130.9	3.4	▲ 18.2	12.4	0.0	▲ 5.3
	6月	11.5	122.3	▲ 4.2	▲ 21.1	12.3	▲ 0.8	▲ 6.8
	7月	11.3	120.2	▲ 6.6	▲ 29.5	12.3	▲ 0.8	▲ 6.7
	8月	10.4	110.6	▲ 2.8	▲ 30.7	11.6	▲ 1.7	▲ 5.4
	9月	10.6	112.8	▲ 8.6	▲ 26.2	12.2	0.0	▲ 8.4
	10月	11.2	119.1	▲ 11.8	▲ 28.3	12.6	▲ 2.3	▲ 10.2
調査機関		県統計課			厚生労働省			

鳥取県統計課では、本誌採録のほかにも、以下のような様々な指標を公表しています。原則として予定日の午後2時に公開しますので、下記URLにアクセスしてみてください！

統計課公表の指標

統計課ウェブサイトへ

<https://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/>

新着！

- 鳥取県企業経営者見通し調査（令和元年第4回）
- 鳥取県の推計人口（令和元年12月1日現在）
- 鳥取県鉱工業指数（令和元年10月）
- 鳥取市消費者物価指数（令和元年11月）
- 学校保健統計調査（令和元年度速報）
- 鳥取市家計調査（令和元年10月）
- 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和元年10月）

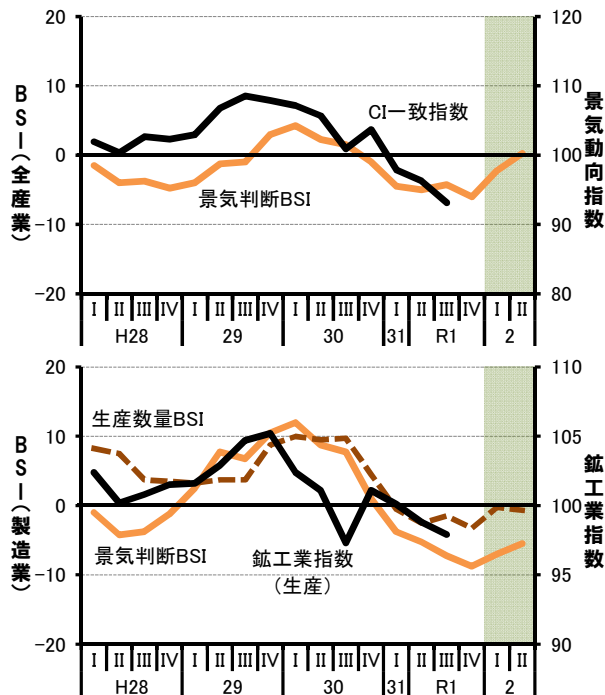
近々公表！

- | | |
|---------------------------|---------------|
| ● 鳥取県の推計人口（令和2年1月1日現在） | 令和2年1月20日公表予定 |
| ● 鳥取県鉱工業指数（令和元年11月） | 令和2年1月20日公表予定 |
| ● 鳥取市消費者物価指数（令和元年12月） | 令和2年1月24日公表予定 |
| ● 鳥取市家計調査（令和元年11月） | 令和2年1月31日公表予定 |
| ● 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和元年11月） | 令和2年1月31日公表予定 |

ご紹介！～今月の注目指標～

鳥取県企業経営者見通し調査

■各種のBSIと景気指標の推移



【注】BSIは4期後方移動平均値。シャドウ部分は見通し。
CI(平成27年=100)は各四半期(3か月間)の平均値。
鉱工業指数(平成27年=100)は各四半期(3か月間)の季節調整済指数の平均値。

鳥取県企業経営者見通し調査は、県内300事業所の経営者のかたがたに、各業界の景気と自社経営に関する現状判断や見通しをお聞きするものです。調査時期は四半期ごとで、結果は翌月上旬に公表しています。直近では、令和元年11月1日現在の調査分を公表しました。

同調査の中心的指標は、県内の景況感を示す「景気判断BSI」です。その長期的推移としては、実体経済の諸指標を合成したCI一致指数と概ね歩調を合わせつつ、ときにやや先行して動いてきました【平成28年7月号の本欄を参照】。今回は、足元の短期的な動向を見てみましょう。

左上図のとおり、均して見れば四半期値でも両指標の動きはかなり重なります。BSIの方がむしろ遅行気味なのは、後方移動平均値をとっている(=過去値の影響が強く出る)からでしょう。いずれにせよ、目を引くのは令和2年に入ればBSIが上向くところです。このことから、下落の続くCIも底打ちが近いと考えられるでしょうか？

留意すべき点が二つあります。一つは、令和2年第I四半期のBSIが依然0未満(=景況感の改善より悪化が多勢)である点。マイナス幅が縮小しても、弱含み感はまだ残ります。もう一つは、令和2年のBSIがあくまで元年11月時点での先行き見通しによる点。引き続き、実体経済と景況感の両面から諸指標を注視したいところです。

なお、左下図のとおり、製造業の生産活動に絞っても同様の状況が見られます。